

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	町民放射線被ばく健康管理事業	事業番号	(3)-23-3
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	(350,321（千円）) 354,987（千円）	全体事業費	(350,321（千円）) 354,987（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
町民の健康管理を充実させるため、被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行い、帰還後の健康不安の解消及び帰還促進を図る。					
事業概要					
町民の放射線被ばく線量を管理し、健康被害対策、不安解消及び健康管理を目的として、内部被ばく検査・甲状腺検査を実施し、個人積算線量計を用いた放射線被ばく線量調査結果及び各種健康診断結果の一体管理を行う。 【富岡町第災害復興計画(第二次) P43 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】 【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】 【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜令和 2 年度＞ ○事業期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日(毎年度実施) ○事業内容：ホールボディカウンター（WBC）による放射線内部被ばく検査及び甲状腺検査の実施 放射線による影響を把握するため個人積算線量計の貸与及び貸与分の報告書作成 出生者・転入者など、新たに町民となった方への健康手帳の交付 ○費用： 4,666 千円 ○事業実施体制 内部被ばく検査：(医)伸裕会 渡辺クリニック（南相馬市）、馬場医院（広野町）、福島赤十字病院（福島市）公益財団法人 震災復興支援放射能対策研究所（平田村）、財団法人ときわ会 いわき泌尿器科（いわき市）において委託（単価）契約により実施 甲状腺検査：震災復興支援放射能対策研究所（平田村） 検査受付関連資料送付業務：富岡町健康づくり課で実施					
＜令和 3 年度＞ 今年度同様の規模で継続して実施予定					
地域の帰還環境整備との関係					
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を行い、個人積算線量計を用いて線量管理及び健康状態の把握を継続して行うことで、町民の健康面の不安を解消すると共に、長期に渡る避難生活の精神的不安を和らげる事が出来る。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	線量計機器点検校正業務委託事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）		直接	
総交付対象事業費		(264,767(千円)) 274,736(千円)	全体事業費		(264,767(千円)) 274,736(千円)	
帰還環境整備に関する目標						
町民の放射線に対する不安を解消するため個人線量計を貸与し、町内での生活及び町内への立ち入りの際の線量管理を適正に実施する。また、線量計の性能を維持するため、定期的な点検校正を実施する。						
事業概要						
町民の一時立ち入り時の線量管理や、放射線に対する不安を解消することを目的に、配布した個人線量計等の性能を維持するため、点検校正を実施する。						
【富岡町第二次災害復興計画 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】						
【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】						
【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<令和 2 年度>						
○事業期間：令和 2 年 4 月 1 0 日～令和 3 年 3 月 3 1 日						
○事業内容：町民へ配布・貸出をしている線量計、車載型・歩行型(マッピングシステム)線量計及び放射線量表示・測定システムの点検校正を実施する。						
○費用：9,969千円						
<令和 3 年度>						
今年度同様の規模で継続して実施予定						
地域の帰還環境整備との関係						
町内への立ち入りの際の線量管理を実施することで、放射線に関する不安を解消し、帰還への取り組みを促進させる。						
関連する事業の概要						
・町内放射線量の情報を定期的に広報紙や放射線情報まとめサイト等で周知する。						
・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識の普及を図る。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

福島県富岡町帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業	事業番号	(3)-23-8
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町	
総交付対象事業費	(103,924 (千円)) 123,958 (千円)		全体事業費	(103,924 (千円)) 123,958 (千円)	

帰還環境整備に関する目標

町内で生活する住民を初め、多くの住民に町内で採取・栽培された自家消費野菜等や井戸水等に含まれる放射性物質に対する情報提供や相談体制の強化を図り、得られた測定結果の周知広報により、食品に含まれる放射能に対する不安の払しょくや帰還促進を目的とした環境整備を行う。

ゲルマニウム半導体式放射能測定器、非破壊式放射能測定器を用いた測定体制や測定結果に関する相談体制を整える測定所を役場敷地内に設置し、町内で採取・栽培された作物の安全性をより便利に確認することのできる体制の強化を図る。

また、避難先での自家消費野菜に含まれる放射性セシウムの測定も実施し、内部被ばくに対する不安解消を図る。

事業概要

町民の放射能に関する不安解消のため、役場敷地内に測定所を設置し、既存の測定器に加え、サンプルチェンジャー付きゲルマニウム半導体式放射能測定器により測定を実施し、住民から依頼があった各種検体測定業務を行い、食品等に含まれる放射性物質に対する相談対応や、測定器の性能を維持するための点検校正を実施する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

【富岡町第災害復興計画(第二次) P43 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】

当面の事業概要

<令和 2 年度>

○事業期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日

○事業内容：役場敷地内に整備した測定所において、放射能測定機器を使用し、町民から依頼があった検体の測定及び住民自ら測定を行うための支援と測定結果に関する相談業務を行う。併せて必要な機器の点検校正を実施する。

○費用：20,034 千円

<令和 3 年度>

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還環境整備との関係

業務の継続実施により、食品等に含まれる放射性物質に対する影響や内部被ばくに対する知識の醸成を行うことで、住民の健康維持を図ると共に、帰還の促進や帰還意欲の維持・醸成を図る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	町内放射線モニタリング情報サイト整備事業	事業番号	(3)-23-9
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町	
総交付対象事業費	(39,749 (千円)) 54,258 (千円)		全体事業費	(39,749 (千円)) 54,258 (千円)	

帰還環境整備に関する目標

町民の放射線に対する不安を解消し、帰還促進を図るため、きめ細やかな町内全域のモニタリングを実施し、放射線関連情報を広く発信する。

事業概要

走行サーベイ（町内の道路）による町内全域の調査を実施し、その他の機関が調査した富岡町に関連する情報と合わせ、専用の放射線情報サイト及び広報紙から情報を発信する。

【富岡町第二次災害復興計画 第 3 章 プロジェクト 4-3 町民の放射線健康管理の充実】

【富岡町保健・福祉アクションプラン 第 1 の柱 放射線量の検査などによる町民の安全・安心の確保】

【人と町とのつながりアクションプラン II 町内外サポート 放射線に対する健康サポート】

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<令和 2 年度>

○事業期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日

○事業内容：走行サーベイによる町内全域の放射線モニタリングを実施する。

調査結果を放射線関連情報と合わせて町民に発信する。

○費用：14,509 千円

<令和 3 年度>

今年度同様の規模で継続して実施予定

地域の帰還環境整備との関係

町内の放射線情報を発信することで、放射線に対する不安の解消につなげる。

原子力発電所事故後からの線量の変化や除染後の線量を確認することで、帰還への取り組みを促進させる。

関連する事業の概要

・有識者による放射線に関する勉強会等のリスクコミュニケーション活動により、放射線に対する不安の解消や知識普及を図る。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	道路整備事業(基金型)	事業番号	(1)-11-2
交付団体	富岡町	事業実施主体(直接/間接)	富岡町(直接)		
総交付対象事業費	(1,412,631(千円)) 1,476,885(千円)	全体事業費	(1,921,631(千円)) 2,113,631(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
現在町は、平成 29 年 4 月に一部地域を除き避難指示が解除され、復旧・復興を本格的に進めており、その中で曲田土地区画整理事業は富岡町災害復興計画(第二次)において「市街地復興先行ゾーン」に位置付けており、その復興拠点の面整備と一体的に県道広野小高線から復興拠点へのアクセス道路を整備し、復興拠点機能の向上と駅周辺の立体的な利用促進を図る。					
事業概要					
本事業は、重要幹線である海側の県道広野小高線から、居住環境・生活サービス機能の集約・充実を図り、町再生の第一歩として先行的に市街地復興を進める曲田土地区画整理事業地内へのアクセス道路を整備するため、県道広野小高線から JR 常磐線東側までの盛土工及び既存道路へのすり付けに伴う道路改良工、曲田土地区画整理事業地内からの接続道路との交差点部施工に係る測量設計を行う。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 17 日) 事業計画期間内の工事完了に向けた一部工事の前倒し実施に伴い工事費が増額したため、(1)-1-2 富岡町災害公営住宅整備事業(基金型)(曲田地内)から 509,000 千円(国費:432,650 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,412,631 千円(国費 1,200,736 千円)から 1,921,631 千円(国費 1,633,386 千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更)(令和 2 年 1 月 15 日) 工事費の増額分について、(1)-1-2 富岡町災害公営住宅整備事業(基金型)(曲田地内)から事業費:127,746 千円(国費:99,003 千円)を流用。これにより交付対象事業費は、1,921,631 千円(国費 1,633,386 千円)から 2,049,377 千円(国費:1,732,389 千円)に増額。 さらに今回、積み増しで事業費 64,254 千円(国費:49,796 千円)の増額を行う。					
参 考					
構造的には、海側の県道広野小高線から JR 常磐線と立体交差し、曲田土地区画整理事業地内にある JR 富岡駅から接続道路と平面交差し、国道 6 号まで至る道路である。 富岡町事業である曲田土地区画整理事業計画と JR 事業である JR 富岡駅移設事業と調整を図り、JR 二線橋に着手。 富岡町災害復興計画(第二次)の P36 において、重点プロジェクトとして海岸線と国道 6 号を結ぶ道路が位置づけ。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 路線・地形測量、道路・橋梁詳細設計 延長約 0.76km、W=7.0(10.5)m <平成 28 年度> 橋梁下部工、橋梁上部工製作、JR 機能補償 <平成 29 年度> 用地買収、物件補償 <平成 30・令和元年度> 盛土工、道路改良工、測量設計 <令和 2 年度> 道路改良工、舗装工、道路付属物設置工					
地域の帰還環境整備との関係					
この道路に連結する曲田土地区画整理事業地内は、町再生の第一歩として先行的に市街地復興を進める「市街地復興先行ゾーン」として、帰還する住民の居住環境、生活サービス機能の集約・充実を図る場所であり、アクセス道路の整備によって復興拠点としての機能向上を図る。					

関連する事業の概要	
------------------	--

<p>津波から多重防御や避難経路の確保などの重要な機能を持つとして、県の津波復興まちづくり支援道路に位置付けられている県道広野小高線(総延長 55.1 km、富岡分 3.3 km)が整備されることから、本事業により道路を整備し接続させることによって、県道広野小高線から曲田土地区画整理事業(A=22.0ha)地内(復興拠点)へのアクセス道路となり、かつ国道6号への通行も可能となる。</p>	
---	--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
-----------------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性	
------------------	--

--	--

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	曲田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地 区画整理事業）（基金型）	事業番号	(1)-9-2
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）		
総交付対象事業費	(328,700（千円） 581,700（千円）	全体事業費	(388,000（千円） 609,700（千円）		
帰還環境整備に関する目標、					
<p>現在町は、平成 29 年 4 月に一部地域を除き避難指示が解除され、復旧・復興を本格的に進めており、その中で曲田土地区画整理事業は富岡町災害復興計画（第二次）において「市街地復興先行ゾーン」に位置付け、町再生の第一歩として、居住環境・生活サービス機能の集約・充実を図るエリアである。平成 29 年 10 月には JR 常磐線竜田駅-富岡駅間が再開通となり、駅前広場周辺の整備を平成 32 年度までに完成させることにより玄関口の機能向上を図り、津波被害地域並びに町内帰還希望者の代替居住地としての優良な住宅地とあわせ復興の中核拠点を整備する。</p>					
事業概要					
<p>平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う津波により甚大な被害を受けた JR 常磐線富岡駅近郊（曲田土地区画整理地内）は、富岡都市計画事業 曲田土地区画整理事業（平成 8 年事業認可～平成 32 年事業完了予定）の中心であり、まちづくりの要となる箇所であった。また、平成 27 年 6 月に策定した富岡町災害復興計画（第二次）においても居住環境・生活サービス機能の集約・充実を図り、町の再生の第一歩として先行的に市街地復興を進める地区とされており、特に被害が大きかった駅前周辺の計画変更を平成 27 年度に行い、JR 常磐線富岡駅の駅前広場等を含めた町の玄関口、そして津波被害地域並びに町内帰還希望者の代替居住地としての優良な住宅地とあわせ復興の中核拠点を整備するため、街区公園工事、整地工事、都市計画道路工事、移転補償を実施する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成31年1月17日） 当初の予定より工事工程が短縮され、一部工事の前倒し実施に伴い工事費が増額したため、(1)-1-2 富岡町災害公営住宅整備事業（基金型）（曲田地内）から 28,000 千円（国費：21,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 155,700 千円（国費 116,775 千円）から 183,700 千円（国費 137,775 千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 富岡町災害復興計画（第二次）の P49～50 の土地利用方針において、当該地区は「市街地復興先行ゾーン」に位置付け。P51 の整備施設と機能において、駅前エリアとして駅前広場が位置付け。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30・令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none">・街区公園工事、整地工事、都市計画道路工事、区画街路工事、上下水道工事、電柱移転、確定測量、換地計画、水道設計 <p><令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・確定測量、換地計画、換地処分、登記申請、精算事務、事業計画変更、発注者支援、公園実施設計、区画道路工事、公園工事、街区整地工事、上水道工事、道路付属物設置工事、電柱移転					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>当該地区は、町再生の第一歩として先行的に市街地復興を進める「市街地復興先行ゾーン」として、帰還する住民の居住環境、生活サービス機能の集約・充実を図る場所であり、JR で平成 29 年に再開された JR 富岡駅と合わせて、駅前広場周辺を整備することにより町の復興拠点の機能や利便性の向上を図る。</p>					
関連する事業の概要					
<p>曲田土地区画整理事業地内にできる復興拠点から県道広野小高線と国道 6 号を結ぶアクセス道路を整備することにより、拠点としての機能向上と駅周辺の立体的な利用促進を図る。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	富岡町サケふ化施設等整備事業（農山漁村活性化プロジェクト支援事業）富岡地区	事業番号	(5)-41-1
交付団体	富岡町	事業実施主体（直接/間接）	直接		
総交付対象事業費	(45,000（千円）） 765,500（千円）	全体事業費	(45,000（千円）） 765,500（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
<p>富岡町のほぼ中央を西から東に流れる阿武隈水系富岡川は、本流及び支流に漁業権が設定され、震災前からサケふ化放流事業及びアユ・イワナ等の内水面漁業が盛んに行われていた。富岡町の豊かな自然と河川環境を形成し地域住民にも親しまれており、町内の貴重な地域資源となっている。</p> <p>特にサケふ化放流事業は、約 200 万尾（平成 19 年度）を放流した実績もある富岡川漁業協同組合の主事業であった。</p> <p>しかし、東日本大震災の津波により当該施設は壊滅的な被害を受け、その後の原子力災害により町全域が警戒区域に設定され、平成 29 年 4 月まで長期間の避難を余儀なくされた。このことにより、放流事業が再開できず、震災前まで行ってきたサケ放流事業が実施されなかったため、今後の富岡川に帰還するサケの遡上数が激減することが見込まれている。</p> <p>そのため令和 2 年秋にサケやな場、令和 3 年秋にサケふ化施設を完成させ、令和 4 年春に稚魚放流事業等の再開を目標に整備し、富岡川の水産業の再生と震災前の河川・自然環境に回復させることで、一般住民の帰還も図るものである。</p>					
事業概要					
<p><第 25 回申請> ・やな場設計 4,000 千円 ・サケふ化施設測量設計 41,000 千円 小計 45,000 千円</p> <p><今回申請> ・サケやな場整備工事 104,500 千円 ・サケふ化施設敷地造成工事 99,000 千円 ・サケふ化施設建築工事 517,000 千円 小計 720,500 千円 合計 765,500 千円</p>					
<p><市町村計画等> ・【富岡町災害復興計画（第二次）】 地域産業の再生・創出：漁業関連施設の復旧（P65）</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度> 富岡町サケふ化施設等設計業務委託（第 25 回申請）</p> <p><令和 2 年度> サケやな場整備工事（今回申請） サケふ化施設敷地造成工事（今回申請） サケふ化施設建築工事（今回申請）</p>					

地域の帰還環境整備との関係

当該施設は、東日本大震災の津波被害により壊滅的な被害を受け、その後の原子力災害により長期にわたり避難したことから、施設の復旧及び放流事業が再開できない状況となったため、今後のサケ遡上数の大幅な減少が予測され、水産業の再生が見通せない状況となっている。

水産業のサケふ化事業については、本町の重要な産業資源であり、かつ、当該施設は重要な地域施設でもあることから、施設の復旧を早急に行い、水産業の再生を図るものである。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(カントリーエレベーター整備に係る造成工事)富岡町	事業番号	◆(5)-43-1-1
交付団体	富岡町	事業実施主体(直接/間接)	富岡町(直接)		
総交付対象事業費	111,332(千円)	全体事業費	111,332(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p><現状></p> <p>平成 23 年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故により、富岡町では全町避難に伴い農家の離農が相次ぎ、農地の保全や農業用施設の管理ができず、農地の荒廃や農業用施設の解体・損失を余儀なくされた。</p> <p>現在、町では避難指示解除に伴い、福島県の支援事業による農地の保全管理等、営農再開に向けた取組が行われているが、農業用施設の整備が進んでおらず、営農再開が停滞している状況である。</p> <p><農業復興の方向性></p> <p>当町の営農再開方針として、先行的に営農再開する面積目標を 280ha とし、基幹品目である水稻から進めることなどを決定した。現在、農家説明会、担い手座談会、関係機関協議を継続的に開催し、農業振興に向けた基本的な取り組みを実施中。今後も災害復興計画(第二次)【平成 27 年 6 月】に基づき、基幹品目である水稻を中心とした作付再開の環境を整備することで、先行的に町内 280ha での営農再開を進め、「農地の有効な活用による地域産業の再生」を目指す。</p>					
事業概要					
<p><本事業を施工する理由></p> <p>本町の農業復興の基幹施設となる乾燥調製施設を整備するため、本事業により、敷地造成を行うもの。</p> <p><工事内容></p> <ul style="list-style-type: none">・造成盛土 V=6900m³、擁壁工(H=1.75m)L=250m、排水工(落蓋式 U-300*300)L=300m 他 <p><施設内容></p> <ul style="list-style-type: none">・施設概要:カントリーエレベーター 1 棟(敷地面積 4,804 m²、施設面積約 1,600 m²) <p><市町村計画等></p> <ul style="list-style-type: none">・「富岡町災害復興計画」(第二次) P 5 2 <p>【土地利用方針】</p> <ul style="list-style-type: none">・農業を含めた各種産業の集積候補地として活用や、役場・学びの森などの既存施設を生かし、イノベーション・コースト構想を踏まえた研究教育拠点など発展的な土地利用を進めます。					

当面の事業概要	
<令和2年度> 造成工事費 111,332千円	
地域の帰還環境整備との関係	
水稻の作付再開に向け、施設整備を行うことにより、雇用の場が創出され、4名程度の地元雇用や帰還者の増加が見込まれる。	
関連する事業の概要	
○基幹事業 第29回申請 富岡町乾燥調製施設整備	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(5)-43-36
事業名	被災地域農業復興総合支援事業(カントリーエレベーター整備)富岡町
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本事業は、基幹事業(カントリーエレベーター整備)を実施するために必要な、造成工事となっている。	

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	町内学校給食施設整備事業	事業番号	(1)-15-8
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）	富岡町（直接）	
総交付対象事業費	21,421（千円）		全体事業費	21,421（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
富岡第一中学校給食施設の整備を行い、子どもが安心して学べる教育環境をつくることで、帰還促進を図る。					
事業概要					
平成 30 年 4 月から富岡第一中学校校舎を活用し町内の小・中学校を再開しているが、町内にあった給食センターが震災と原発事故による長期避難に伴う管理不能を起因とする被害により、今後、建物を解体する予定となっており、現在、学校給食は楡葉町の中学校より提供を受けている。 当町及び給食提供元の楡葉町では徐々に児童・生徒数が増加しており、給食提供を受けることが困難な状況となっていることから、富岡第一中学校敷地内に給食施設を整備する。					
【富岡町第災害復興計画(第二次) P41 第 3 章プロジェクト 4-1 子どもたちの意向と尊重と子どもの教育環境の整備】 【富岡町再生・発展の先駆けアクションプラン～復興拠点整備計画～】					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 2 年度> 基本実施設計					
<令和 3 年度> 建築工事					
地域の帰還環境整備との関係					
給食施設の整備を行い、子どもが安心して学べる教育環境をつくることで、帰還に必要なインフラ整備を行う。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					